

令和5年4月13日

松江市議会議長 立脇 通也 様

会 派 名 日本共産党松江市議団

経理責任者名 たちばな ふみ

令和4年度政務活動費収支報告について

松江市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和4年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党松江市議団

1 収 入

政務活動費 405,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
研 究 研 修 費	0	
調 査 費	0	
旅 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	0	
広 報 費	405,226	市議団ニュース印刷代 市議団ニュース新聞折込料
広 聴 費		
合 計	405,226	

3 残 額 0 円

令和4年度 政務活動費使用簿 (会派)

管理番号	1		
使途項目	広報費		
使途内容	広報費 (市議団ニュース印刷代及び折込料)		
調査年月日 (購入年月日)	令和5年2月24日 (金) ~ 令和5年3月7日 (火)		
政務活動費 支出額及び充当額	【項目別支出内訳】	支出額	(うち政務活動費充当額)
	研究研修費 .	円	円
	. .	円	円
	. .	円	円
	. .	円	円
	調査費 .	円	円
	. .	円	円
	. .	円	円
	. .	円	円
	旅費 .	円	円
	. .	円	円
	. .	円	円
□資料作成費 ・印刷代	134,650 円	125,938 円	
□資料購入費 ・折込料	298,609 円	279,288 円	
. .	円	円	
■広報費 .	円	円	
□広聴費 .	円	円	
合計額	433,259 円	405,226 円	
備考	按分率93.53%		

(注意)  
研究研修費、調査費、旅費、広報費(広報活動)、広聴費(意見聴取会)等に係る経費の場合、備考欄に参加議員名を記入すること

会派名 【日本共産党松江市議団】

### 領収書貼付用紙

使 途	広報（市議団ニュース印刷代）
<p>【貼付欄】</p> <p>別紙ハカリ</p>	

(注意)

1. この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。（ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。）
2. 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

会派名 【日本共産党松江市議団】

# 領収書

2023年02月24日

日本共産党松江市議団 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。  
下記の金額正に領収いたしました。  
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック  
〒617-0003  
京都府向日市森本町野田3-1  
TEL 0120-977-920  
FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 134,650円 (税込)

納品期日 6営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：市議団ニュース B4 / 両面4色 / コート73 / 60,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	134,650	134,650
合 計			<	134,650

## 特記事項

- ※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっても、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
- ※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

領収書貼付用紙

使 途	広報 (市議団ニュース新聞折込料)
【貼付欄】	

No. 014698

2023年 3月 7日

○ 領 収 証

日本共産党 松江市議団 様



金 額	百	千	円
	4	298	609-

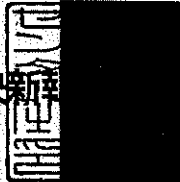
上記金額正に領収致しました

内訳 3/7 折込料金4298

<input type="checkbox"/> 現金
<input type="checkbox"/> 小切手
<input type="checkbox"/> 手形
<input type="checkbox"/> 相殺
<input checked="" type="checkbox"/> 振込

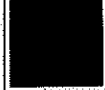
取扱営業所

○ (株)山陰中央新聞センター



〒690-0047 島根県松江市嫁島町1番27号  
 株式会社 山陰中央新聞  
 セールスセンター  
 TEL (0852) 25-4016

受領者印



2019.5 3×50×60

(注意)

- この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。(ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。)
- 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

会派名 【日本共産党松江市議団】

令和5年2月発行 共産党市議団会報 按分率積算

(単位：cm<sup>2</sup>)

【全体】	縦		横		
片面	25.7	×	36.4	=	935.48
全面	935.48	×	2	=	1870.96

面

【除外】	縦		横		
A	7.5	×	11.2	=	84
B	5.2	×	7.1	=	36.92
C		×		=	0
除外計					120.92

対象計 (ア-イ)	1750.04
按分率 (ウ/ア：単位%)	93.53%
参考：除外分 (会派負担分) 按分率 (100-エ)	6.47%

【積算】

項目	事業者	請求額	政務活動費 充当分 (93.53%)	対象外 (6.47%)
印刷費	(株)プリントパック	134,650	125,938	8,712
折込料	(株)山陰中央新報セールスセンター	298,609	279,288	19,321
計		433,259	405,226	28,033

# 日本共産党 松江市議団 ニュース

# くらし一番 何よりいのち 原発のない 安全・安心の松江を

(A) 7.5 × 11.2 = 84

2023年春号

発行：日本共産党松江市議団

0852(24)2456松江市袖師町3-6

昨年6月から2人の議員団となり、定例会での一般質問や決算審査等に新人2人で挑んできました。

コロナ禍が長期化し物価高が追い打ちをかける中、感染症対策、子どもたちの暮らしや給食費等保護者負担の問題についてなど、様々な声が寄せられました。これらの声を11月には上京し政府交渉という形で厚生労働省や文部科学省にも直接届けてきました。岸田政権が軍事拡大路線にかじをきる中、「平和であってこそ個人の尊厳を守ることができる」とこの思いで国政や県政とも結び、日本国憲法が生きて、一人ひとりが大切にされる松江をめざして引き続きがんばります。

日本共産党松江市議団



団長 舟木 健治

幹事長 たちばな ふみ



厚生労働省にコロナ対策等の要請を行う島根の議員団

## 何よりいのち コロナ対策要求 申し入れや一般質問

共産党市議団はコロナ禍から市民の命と暮らし、生業を守るとして一昨年より12回にわたって市に申し入れを行ってきました。医療や介護、保育現場、学校現場からの要望をもとに▽職場での感染防止のための定期的なPCR検査、▽市内の感染状況に関わる市民への情報提供▽小児科医など専門家の科学的知見を取り入れ助言を行うこと▽検査キットの購入補助▽少人数学級の前倒しを国や県に求めること▽給食費の無償化や保護者負担の軽減を図ること等を要望しました。議会でも検査の拡充、中小企業支援について繰り返し質問しました。11月には上京し厚生労働省へ直接申し入れを行いました。



ロシアによるウクライナ侵略やめよと訴え

(B) 5.2 × 7.1 = 36.92

## 原発再稼働住民投票条例否決 「市民の声きいて」

島根原発2号機の原子炉設置変更許可が出たことを受け、市や県が再稼働に向けた動きを強める中、市民団体「どうする島根原発？みんなでつくる松江の会」が住民投票を求めて結成されました。団体は1万1006人分の署名を集めて松江市に直接請求し、「島根原子力発電所2号機の再稼働について、市民の意向を問い、市民の意思を的確に反映させる松江市民投票条例」案が2022年2月の臨時議会で審議されました。共産党市議団は賛成討論に立ち、「住民投票は、市民が政策について意思表示できる最後のよりどころ」「地方自治を考えるとときに「住民の声をきくことが基本」と強調し、「一筆一筆の重みを受け止め、住民投票条例案に賛同を」と訴えました。採決では賛成6、反対26と反対多数で否決され、住民投票は行われないことになりました。



教育委員会とコロナ対策について懇談

## 安心して暮らせる松江市へ 2023年度予算要望

2023年度の当初予算に関する要望を提出しました。主なテーマとして ①中国電力・島根原子力発電所2号機について再稼働しないこと ②脱炭素社会を目指す再エネ100%の松江市へ 断熱改修補助など ③コロナ禍での市民生活支援で社会保障と産業支援充実 ④コロナ禍での感染症対策、保育、教育施策の充実 ⑤ジェンダー平等で誰一人とりのこさない松江市へ 生理用品配布やパートナーシップ条例制定など ⑥災害に頼りないまちづくりとして交通安全要望や市営住宅、公共交通の充実などをあげ、全部で80項目を具体的に提案しました。

市民のみなさんからよせられた要求の実現めざしてがんばります。



物価高の影響を調査する議員団



# 原発ゼロ 子育て 教育 福祉の充実を

## 危険な原発 再稼働やめよ

共産党市議団は、「原発のない安心・安全な松江に暮らしたい」という市民の願いに応え、毎議会、原発問題をとりあげ質問しています。

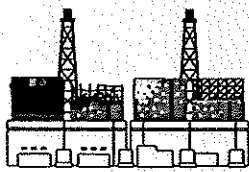
岸田政権は「原則40年」とした原発の運転期間の法律規定の撤廃し60年を超える原発の稼働を可能にしようとしています。「市民の間では、ただでさえ危険な原発なのに、老朽化したものを使うのかと不安が広がっている。老朽原発を酷使うことは危険であり許されないと質しました。

### 避難計画の実効性 市民は避難できるか

11月7日と12日に行われた住民参加の避難訓練について問題点を指摘しました。「感染症対策をしながらの避難は①受付時に健康観察を屋外で行う間被曝する②車両の窓を空けて換気を行うことで被曝量がふえる③車両や衣服の除染も必要で避難先自治体に行きつけるのか、またコロナ第7波で市や県で200名をこす職員が保健所業務へ支援に入ったことを踏まえると職員のマンパワー不足が明らかで、職員の中には家族に保育や介護の必要な人もいと指摘。職員の家族や健康への配慮を求めると同時に、コロナ禍での避難計画の破綻を改めて指摘しました。

市内には3万人の避難要支援者がいます。市民団体が行ったアンケート調査結果から、病院や社会福祉施設、学校、保育園などで避難計画への対応に不安を感じている人の割合が高いことや、高齢者や障がい者、病気療養中などの在宅要支援者からは「安全に逃げられるとは思えないし、避難先での生活は不可能」との声を紹介。当事者の切実で具体的な不安や疑問を直接聴取し、避難計画や訓練に活かしていくことが重要と指摘し、要配慮者の組織や法人ごとに、避難計画について意見聴取するよう求めました。

以上のように様々な問題点から、避難計画の実効性はありません。「原子力規制庁は事故が起こることが前提としている」「適合性審査は終わっていない」「核のゴミ問題は未解決」という現状で事前了解をした立地自治体の責任は重いと言わざるをえません。松江市議団は「原発再稼働の事前了解撤回を」と市長に求めています。



## 加齢性難聴への支援を

現在10人に1人が難聴高齢者と言われています。難聴者高齢者は災害時に情報弱者になる恐れがあることや、認知症やうつ等の発症要因となることを指摘し、災害対策や介護予防の観点から加齢性難聴支援の必要性を質しました。難聴高齢者の実態をつかむことが必要と指摘し、第9期の介護保険事業計画策定のための高齢者の生活実態調査に、「聞こえ」の設問を設けることを提案しました。補聴器購入には多額の費用が必要となるため、近年補助制度を創設する自治体が増えています。松江市として加齢性難聴者への補聴器購入費用の助成制度を創設することを求めました。

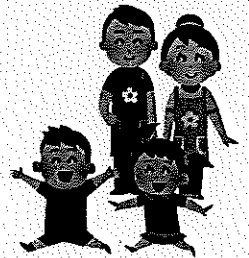


## 教員未配置の解消 働き方改革推進を

「必要な教員が確保できない実態は子どもの学習権を保障する立場から見逃せない問題です。教員不足の背景の一つである長時間過密労働を改善するためには、勤務時間を客観的に把握し、業務量の調節を図ることが大切」と指摘。新たに導入されたタイムレコーダーによる勤務時間管理システムの効果と課題、市教育委員会策定の「教職員の働き方改革プラン」の達成状況と課題について質しました。市教委は「勤務時間が長くなりがちな教職員への声かけにつながっている」「把握した勤務実態を業務改善につなげ実効性のある取り組みを推進したい」と答えました。

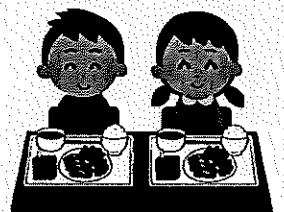
## 保育士ふやして ゆとりある保育を

保育士配置基準を見直し、ゆとりある保育を実現するために、「感染対策や災害時の避難対策として見直しは待たなし」という現場の声を紹介し、「特に1歳児6人に保育士1人の基準を独自に改善している自治体もある。改善する考えはないか」と質しました。市は「国として取り組むべきであり、引き続き国に要望したい」とし、年度途中の0歳児受け入れや障がい児受け入れの加配に対して補助していることを説明しました。「保育所は既に独自の努力で不足を補っているが、その努力も限界にきていることを訴え、独自の改善策を強く求めました。



## 給食費無償化 子育て世帯の支援を

コロナ禍の長期化や物価高騰で子育て世代への応援はまったなしです。今6人に1人は準要保護世帯。教育費の保護者負担額は年間中学生18万円、小学生10万円以上です。共産党市議団は「義務教育の無償化を掲げた憲法26条の完全実施にむけて、まずは給食費の保護者負担を無償化すべき」と訴えました。給食費の無償化を行った自治体は2017年の76からコロナ禍を経て254自治体に広がっています。市議団は「全ての子育て世代を支援できるのが給食費の無償化と、子どもの医療費中学生までの通院費無償化である」とし、ただちに実施するよう迫りました。



## 就学援助制度改善で修学旅行に参加を

誰もが金銭の心配なく子育てができる、教育がつけられる社会をめざし、昨年度は就学援助制度の周知について質問し、改善がはかられました。今年度は就学援助制度を受けている方が修学旅行に行きづらい実態があり前払いなどが負担となっていると指摘し「保護者が一時的にでも負担をしなくてすむよう運用の改善を」と求めました。修学旅行は他の教育活動と関わりがあり学校生活の一部となっています。「困難を抱える家庭にとって学校での文化的体験は貴重。就学援助を受けている児童生徒が、保護者の経済状況によらず教育の機会が得られるべき」と質しました。

